

第11回 さいたま市行財政改革有識者会議 議事概要

1 日時・場所

日 時 平成25年11月6日(水) 14時00分～15時30分
場 所 さいたま市役所 本庁舎別館2階 第6委員会室

2 出席委員 4名

酒巻久委員長、伊藤麻美委員、田渕雪子委員、田矢徹司委員

3 議事次第

- (1) 開会
- (2) 「さいたま市行財政改革推進プラン2013(素案)」について
- (3) 閉会

4 議事の内容

(2) 「さいたま市行財政改革推進プラン2013(素案)」について

○田渕委員： 本プランの5ページに「今後はこれまで以上に「市民目線」を意識し、行財政改革に取り組む必要があります」とあるが、本プランの中で具体的にどのような取組を考えているのか。

○事務局： 特定の事業ということではなく、各改革プログラム事業を推進していくにあたり、どうすれば市民満足度を上げられるのかという視点で、常によりよいものを目指す改革を推進していきたいと考えている。

一つ具体的な事業を挙げるとしたら、「15 区役所窓口総合サービスの向上」では、外部調査を取り入れ、より市民サービス、市民満足度が向上するよう事業を進めていきたいと考えている。

○田渕委員： 市民意識調査を職員が実施するという取組を行ったことがあるか。実施してみると、市民の皆さんと職員の意識のズレが見えてくる。職員は重要だと思っていることが、市民には重要と思われていないことなどがはっきりと見えてくる。

この取組は、具体的なアクションの一つとして極めて有効。市民意識調査の結果と職員の調査結果をしっかりと分析していくと、どういう目線が欠けているかがわかり、行財政改革の取組が市民に届いていない理由が見えてくると思う。

○田矢委員： 本プランのテーマに「高品質経営」とあるが、行政では「いいものを提供すればいいだろう」という考えがあって、それがどちらかというとな剰な部分を生んでいたところがある。行財政改革という視点では、市民の方が求めてもいない、余分なものをなくし、本当のニーズを掴んで、効率的に再構成していくことが必要だと思う。

また、今回は2回目の改革ということになるが、職員の皆さんに何らかの危機感があるかどうか改革を推進していくには必要である。これをどう意識付けしていくかが難しく、大きなテーマである。

○酒巻委員長 補足になるが、危機感というのは、民間企業にもない。持っているのは新入社員とトップだけだと言われている。市場のニーズについては、言葉ではわかっている、実際はなかなか動かないので、海外勢に負けている。日本全体がそういう状況になっている。

○伊藤委員： 企業から「選ばれる都市」になるには、例えば「企業内保育」を推進した方がよいのではないかと。中小企業では、企業内保育を実施するのは不可能である。これから子育てをする若い人たちは、企業をみる際に、企業ブランドよりも、「この企業が今後も存続していけるのか」や「ワーク・ライフ・バランスがしっかりしているか」をよくみている。

市が率先して、幼稚園と保育園をコンバインした「こども園」を実施し、民間企業から協賛してもらい、運営はプロの方がするというような取組を実施することで、「そのような斬新な取組をしているのなら、さいたま市に住もう」という動きにつなげていくことが必要ではないか。ネーミングライツを実施する際にもブランディングを考えていると思うが、もっと違った形でのブランディングが必要ではないかと考える。

○田淵委員： 本プランについて、行革本部だけで策定しているのであれば、全庁的には「勝手につくっている」と受け止められ、危機感が生まれるわけがない。「高品質経営」について、全庁的に、職制ごとや年齢ごとに議論を深めていくというステップを経なければ、恐らく空回りしていく可能性が高いと思う。今からでも遅くはないので、さいたま市独自の「高品質経営」がどういうものなのかについて、庁内でじっくり議論をすべきだと思う。

また、本プランの前半部分には、一文が長すぎる表現が散

見られるので、これについては見直すべき。

○田矢委員： 前回のプラン策定時と大きく違う点として、「スマートフォンの普及」が挙げられる。

これによって、お年寄りの方がスマートフォンを持つようになったので、「電子化」は非常に大きなテーマであるはずだが、本プランはこの部分が少し弱いなという印象がある。例えば、時間外勤務の縮減があるが、それを達成するには、無駄を省くために電子化により効率化をしていく必要があるのではないかと思う。

また、ペーパーレス化は、どんどん進めていく方がよいと思う。やっていく中で、慣れてくる部分もあると思う。

「電子化」に関連する事業で一番大きいのは、「01 電子自治体化「ガバメント2.0」の推進・活用」だと思うが、時間をかけすぎだと思う。前倒しでやっていくべき。その際、システムの開発にあたっては、コスト面などを考えると、さいたま市だけでやるのではなく、他市と共同でやるという視点も念頭において進めていくことが必要だと思う。

○伊藤委員： 「40 職員表彰制度の見直し」については、職員の家族を呼んで、表彰式を大々的にやるのがいいのではないか。家族に祝福されると、きっとより仕事を頑張るようになると思う。

○酒巻委員長 表彰のやり方は、大きい会社と小さい会社ではやり方が違う。小さい会社では、社員が何かを達成したときにタイミングよく表彰を行うことが非常に効果がある。その際には、トップの直筆のサインが入った賞状に加え、家族あてにその社員が行った、よい取組を記載したものを送るととても喜ばれる。お金を渡すよりも、賞状などで褒めることが大事。

○伊藤委員： 先日、社員の子供を工場によんで、親の仕事をみてもらったが、子供たちがとても感動して、社員がやる気になった。家族の応援は非常に大切なので、そういう仕掛けをしていくとよい。

○酒巻委員長 IT 関係について言えば、メーカーに頼むよりも、無料アプリケーションを活用し自分たちでペーパーレス会議システムを作ったほうが安くあがると思う。

○田淵委員： 本プランに掲載された、54の事業はどのような経緯で決まったのか。

また、「生む改革」については、歳入確保や歳出削減などの

財政効果額が見込める事業のみとした方がわかりやすい。「生む改革」のうち、財政効果額が「－」の事業は市民サービス向上を目指す事業であり、「見える改革」に整理した方がよいのではないか。

- 事務局： 掲載事業については、行革本部から各事業所管課に提示をして、協議・調整を行った上で決定した。
- 田淵委員： 本来は、各事業所管課から「これを」という事業をプランに位置付けた方がよかったのではないか。今後、このようなプランを策定する際には、こういう形で進めた方がよい。
- 事務局： これまでの3年間で行革に取り組むという姿勢ができたため、前と比べて、かなりスムーズに協議・調整を行うことができた。確かに、54事業については、行革本部の方から投げかけたが、前回と比較して、各事業所管課に前向きに取り組んでいただけたと思う。逆に、事業所管課から提案があったものもあった。そういう部分では、意識改革が前進したと考えている。